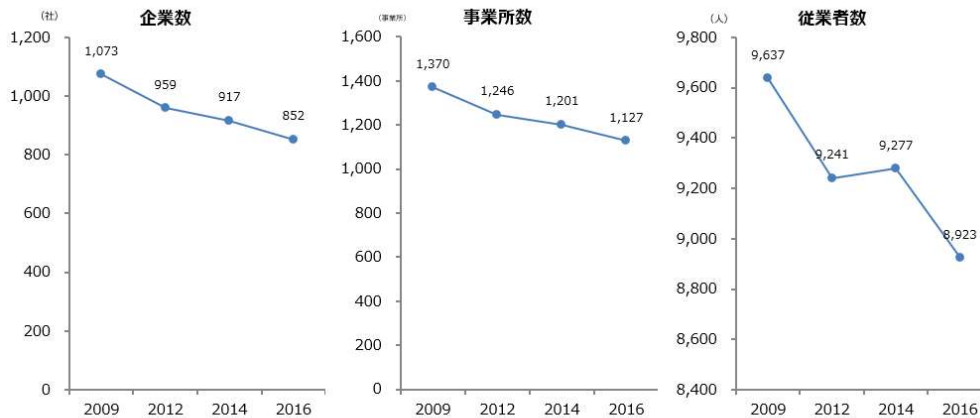


須崎市の産業の傾向（RESAS より抜粋、分析）

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ> 全産業> 企業数・事業所数・従業者数（事業所単位） → 「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。



【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】 企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

このグラフより、以下の事が見て取れる。

企業数の減少

2009年から2016年にかけて、企業数は1,073から852へと減少している。これは約21%の減少であり、地域経済における企業の数が減少傾向にあることを示している。

事業所数の減少

事業所数も同様に減少しており、2009年の1,370から2016年には1,127へと減少している。これは約18%の減少で、企業数の減少と同様の傾向を示している。

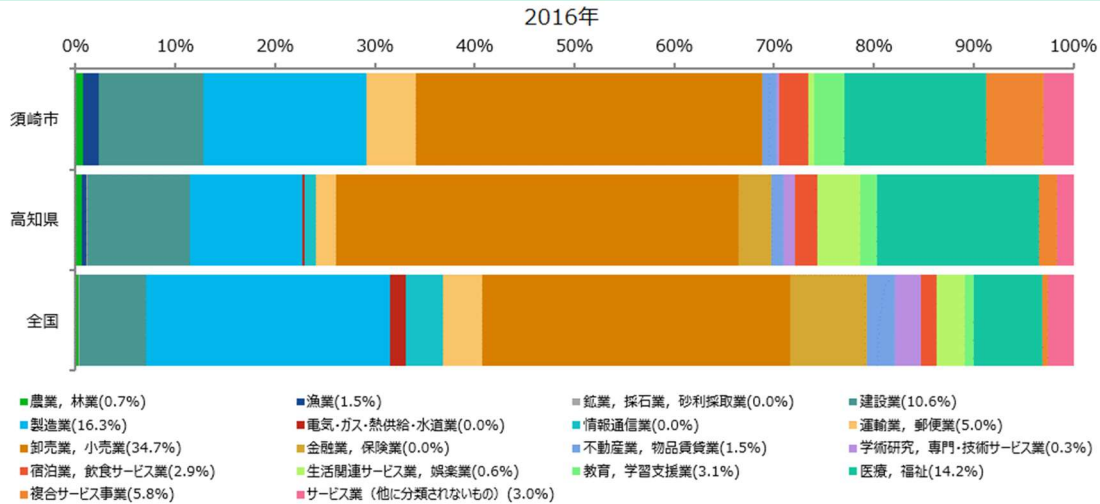
従業者数の減少

従業者数も2009年の9,637人から2016年には8,923人へと減少している。これは約7%の減少で、企業数や事業所数の減少に伴い、地域の雇用機会も減少していることがわかる。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

[産業構造マップ>全産業>全産業の構造](#) → [「横棒グラフで割合を見る」](#)

- ・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
- ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

このグラフより、以下の事が見て取れる。

卸売業・小売業の大きな比率

須崎市における卸売業・小売業の売上高は全体の 34.7%を占めており、これは高知県全体（40.4%）と比較すると少々低いが、全国平均（30.8%）と比べると高い割合。これは地域経済における小売業の重要性を示している。

製造業の強さ

製造業の売上高は全体の 16.3%で、全国平均（24.4%）と比較すると低い数値だが、高知県全体（11.2%）と比較すると高い割合を占めている。これは須崎市における製造業の強さを示しており、地域経済における重要な役割を果たしていることが分かる。

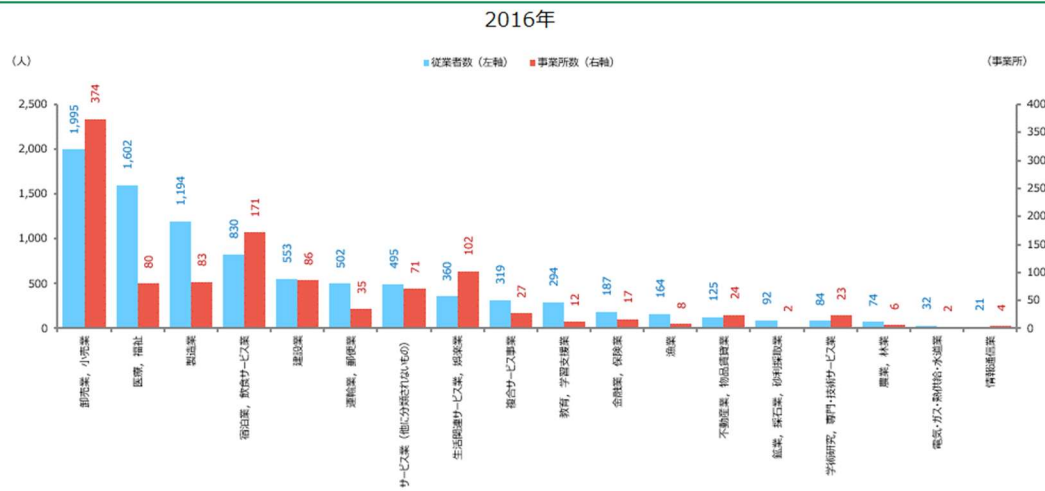
医療・福祉の重要性

医療・福祉業の売上高が全体の 14.2%を占めており、これは全国平均（6.9%）と比較しても高い割合（高知県全体は 16.2%）。これは地域の福祉や健康に対するニーズが高いことを示しており、特に高齢化が進むこの地域では重要な産業となっている。

③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

産業構造マップ>全産業>（事業所数・従業者数（事業所単位）） → （ダウンロードデータより作成）

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数（事業所単位）および事業所数の観点から概観します。



【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

このグラフより、以下の事が見て取れる。

卸売業・小売業の多数の事業所と従業者

卸売業と小売業は、374 の事業所と 1,995 人の従業者があり、これは他の産業と比べても最大の数である。これは小売業の地域経済における重要性を示しており、多くの小規模な事業所が存在することを意味する。

医療・福祉業の大きな役割

医療・福祉業は 80 の事業所と 1,602 人の従業者があり、これは従業者数において第二位である。高齢化社会における医療・福祉サービスの需要の高さを反映している。

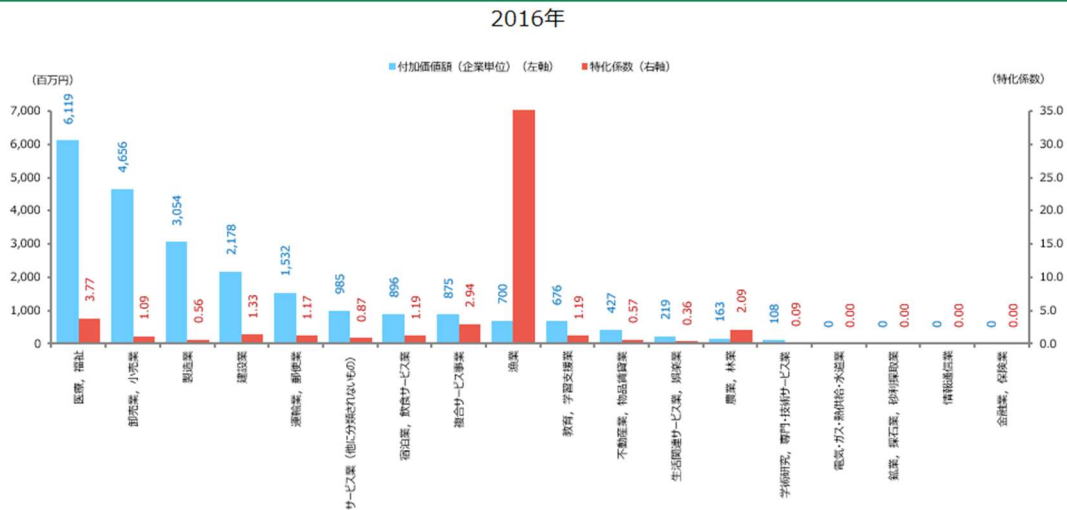
製造業の事業所数と従業者数

製造業は 83 の事業所と 1,194 人の従業者があり、これは製造業が地域経済において重要な役割を担っていることを示している。製造業の事業所数は他の産業と比べても比較的多く、地域の雇用創出に貢献していることがわかる。

④産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

- ・付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。
- ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

このグラフより、以下の事が見て取れる。

医療・福祉の強さ

最も高い付加価値額を示しており、特化係数も 3.77 と高い。これは市の経済における医療・福祉の重要性と、他地域と比べたこの産業の特化を示している。

漁業の特化度

付加価値額は市内で 9 位だが、特化係数が非常に高い 47.66 を示している。これは、漁業が市にとって重要かつ、地域特有の産業であることを示している。

製造業の位置付け

付加価値額は 3 位だが、特化係数は 0.56 と全国平均より低い。これは、製造業が市の経済には重要だが、全国的に見ると須崎市の製造業は他地域ほど特化していないことを意味している。

※付加価値額の計算式

$$\text{純付加価値額} = \text{売上高} - (\text{費用総額} (\text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費})) \\ + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

総論

須崎市の経済は、卸売業・小売業、医療・福祉業、製造業などを中心に支えられている。漁業は全国から比較して特化係数が高いにも関わらず付加価値額が低いという特徴があり、これは、「自然資源に依存していることによる生産規模の限界」、「原材料の提供に重点を置いているがゆえの付加価値の生成能力の低さ」、「市場価格の影響の受けやすさ」に起因すると考えられる。

卸売業・小売業は売上の大きな部分を占めており、特に大型スーパーやドラッグストアが重要な役割を果たしている。

医療・福祉業は地域社会の高齢化に伴い、地域の健康と福祉の基盤としての役割が強化されてきたことが付加価値額、特化係数や従業員の多さなど様々な観点からわかる。

製造業も経済の重要な部分を担っているが、全体的に企業数や事業所数の減少傾向があり、新たな産業育成や雇用創出の必要性が示されている。